

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月31日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社アスコット
【英訳名】	Ascot Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱崎 拓実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目1番30号
【電話番号】	03-6721-0248（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 豊泉 謙太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目1番30号
【電話番号】	03-6721-0245
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 豊泉 謙太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間		自2018年 10月1日 至2019年 6月30日	自2019年 10月1日 至2020年 6月30日	自2018年 10月1日 至2019年 9月30日
売上高	(百万円)	16,643	12,795	21,020
経常利益	(百万円)	172	1,016	503
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	120	839	389
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	120	839	389
純資産額	(百万円)	11,350	12,459	11,619
総資産額	(百万円)	28,528	30,139	27,879
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	2.05	14.25	6.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.7	41.3	41.6

回次		第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	6.44	0.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第3四半期連結累計期間、第22期第3四半期連結累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、本四半期報告書提出現在において、新型コロナウイルス感染症による当社グループの連結業績への重要な影響は生じておりませんが、当該感染症の状況次第では重要な影響を及ぼす可能性があるため、引き続き推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は急速な悪化が続いており、今後の経済動向は極めて厳しい状況が続くと思われれます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、日本銀行を始めとする緊急金融緩和策により、十分な資金供給はされているものの、金融機関および投資家の動向は注視すべき状況にあると認識しており、当社グループに対する金融機関の姿勢に関しましても特段の懸念はなく、堅調に推移いたしておりますが、今後の動向については注視が必要な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは不動産開発事業を中心に分譲マンション、賃貸マンション等の一棟販売の推進に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高12,795百万円（前年同期比：3,847百万円減）、営業利益1,360百万円（前年同期比：808百万円増）、経常利益1,016百万円（前年同期比：843百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益839百万円（前年同期比：719百万円増）となりました。

セグメントの経営成績の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。

(不動産開発事業)

当第3四半期連結累計期間における不動産開発事業の売上高は11,492百万円（前年同期比：3,935百万円増）、営業利益は1,483百万円（前年同期比：678百万円増）となりました。

当社グループの不動産開発事業は、分譲マンション開発及び賃貸マンション開発並びにオフィス開発に分かれており、その売上高及び営業損益は次のとおりであります。

分譲マンション開発

当第3四半期連結累計期間における売上高は2,402百万円（前年同期比：906百万円増）、営業利益は57百万円（前年同期：営業損失3百万円）となりました。

前年同期は前期からの繰越物件である共同事業物件の一部を含む4物件及び戸建て3戸を売却いたしました。当第3四半期連結累計期間においては分譲マンションの3物件の一部及び戸建て2戸を売却いたしました。

賃貸マンション開発

当第3四半期連結累計期間における売上高は9,084百万円（前年同期比：4,523百万円増）、営業利益は1,542百万円（前年同期比：958百万円増）となりました。

前年同期は14物件を売却いたしました。当第3四半期連結累計期間においては20物件を売却いたしております。

オフィス開発

当第3四半期連結累計期間における売上高は5百万円（前年同期比：1,495百万円減）、営業損失は116百万円（前年同期：営業利益225百万円）となりました。

前年同期は1物件を売却いたしました。当第3四半期連結累計期間において、オフィス物件の売却はありませんでしたが、開発物件において賃料収入を得ております。

(不動産ソリューション事業)

当第3四半期連結累計期間における不動産ソリューション事業の売上高は1,237百万円（前年同期比：7,783百万円減）、営業利益は253百万円（前年同期比：159百万円増）となりました。当社グループの不動産ソリューション事業は、バリューアップ事業並びに不動産コンサルティング、不動産仲介等に分かれており、その売上高及び営業損益は次のとおりであります。

バリューアップ

当第3四半期連結累計期間における売上高は1,237百万円（前年同期比：7,231百万円減）、営業利益は285百万円（前年同期比：231百万円増）となりました。

前年同期は9物件を売却いたしました。当第3四半期連結累計期間においては1物件を売却いたしました。

不動産コンサルティング、不動産仲介、その他

当第3四半期連結累計期間における売上高はなし（前年同期：売上高551百万円）、営業損失は32百万円（前年同期：営業利益39百万円）となりました。

（その他事業）

当第3四半期連結累計期間の売上高は66百万円（前年同期比：1百万円増）、営業利益は3百万円（前年同期：営業損失4百万円）となりました。

主に賃貸管理手数料収入を得ております。

(2) 財政状態の状況

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は30,139百万円（前連結会計年度末：27,879百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2,259百万円の増加となりました。

流動資産は27,950百万円（前連結会計年度末：25,734百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2,215百万円の増加となりました。主な要因として、販売用不動産が1,977百万円、仕掛販売用不動産が257百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は2,189百万円（前連結会計年度末：2,122百万円）となり、前連結会計年度末と比較して67百万円の増加となりました。主な要因として、減価償却に伴い有形固定資産が11百万円、株式会社シフトライフの株式取得時に発生したのれんの償却により12百万円等が減少したものの、投資その他の資産が90百万円増加したこと等によります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債は17,680百万円（前連結会計年度末：16,260百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,419百万円の増加となりました。

流動負債は8,129百万円（前連結会計年度末：9,540百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,410百万円の減少となりました。主な要因として、1年内返済予定の長期借入金が1,395百万円減少したこと等によります。

固定負債は9,550百万円（前連結会計年度末：6,719百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2,830百万円の増加となりました。主な要因として、不動産開発事業及び不動産ソリューション事業における物件仕入により長期借入金が2,796百万円増加したこと等によります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は12,459百万円（前連結会計年度末：11,619百万円）となり、前連結会計年度末と比較して839百万円の増加となりました。要因として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が839百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,948,922	58,948,922	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	58,948,922	58,948,922	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年7月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	58,948,922	-	5,367	-	5,029

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,947,400	589,474	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,522	-	-
発行済株式総数	58,948,922	-	-
総株主の議決権	-	589,474	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	有馬 正樹	2020年4月30日
取締役	井上 裕之進	2020年6月17日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常勤監査役	監査役	柳田 聡	2020年4月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,858	5,023
売掛金	4	3
販売用不動産	6,543	8,521
仕掛販売用不動産	13,950	14,208
その他	376	193
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	25,734	27,950
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,334	1,334
その他(純額)	271	259
有形固定資産合計	1,605	1,594
無形固定資産		
のれん	149	137
その他	22	23
無形固定資産合計	172	160
投資その他の資産		
その他	344	435
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	344	435
固定資産合計	2,122	2,189
繰延資産		
株式交付費	22	-
その他	0	-
繰延資産合計	23	-
資産合計	27,879	30,139
負債の部		
流動負債		
買掛金	888	631
短期借入金	601	930
1年内返済予定の長期借入金	7,609	6,213
未払法人税等	93	151
賞与引当金	26	8
その他	322	195
流動負債合計	9,540	8,129
固定負債		
長期借入金	6,613	9,409
転貸損失引当金	5	5
退職給付に係る負債	3	3
その他	98	132
固定負債合計	6,719	9,550
負債合計	16,260	17,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,367	5,367
資本剰余金	5,030	5,030
利益剰余金	1,195	2,035
株主資本合計	11,593	12,433
新株予約権	25	25
純資産合計	11,619	12,459
負債純資産合計	27,879	30,139

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
売上高	16,643	12,795
売上原価	14,628	10,230
売上総利益	2,014	2,565
販売費及び一般管理費	1,462	1,204
営業利益	552	1,360
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
違約金収入	13	3
その他	12	1
営業外収益合計	26	5
営業外費用		
支払利息	240	210
支払手数料	120	110
その他	45	28
営業外費用合計	406	350
経常利益	172	1,016
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	172	1,016
法人税等	51	176
四半期純利益	120	839
親会社株主に帰属する四半期純利益	120	839

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	120	839
四半期包括利益	120	839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120	839
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積もりへの影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響は少なくとも一定期間続くと想定しており、当社グループの業績への影響を予想することは困難であります。本四半期報告書提出現在において、当社グループの連結業績に重要な影響は生じておりませんが、当該感染症による事業への影響については、今後の経過によっては当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	90百万円	52百万円
のれんの償却額	12	12

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,557	9,021	16,578	65	16,643	-	16,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	19	19	19	-
計	7,557	9,021	16,578	84	16,663	19	16,643
セグメント利益又は損 失()	805	93	899	4	894	342	552

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 342百万円は、セグメント間消去0百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用 342百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社シフトライフの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「不動産開発事業」セグメントにおいて、のれんが166百万円発生しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,492	1,237	12,729	66	12,795	-	12,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	24	24	24	-
計	11,492	1,237	12,729	90	12,820	24	12,795
セグメント利益	1,483	253	1,736	3	1,740	379	1,360

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額 379百万円は、セグメント間消去0百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用 379百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	2円05銭	14円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	120	839
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	120	839
普通株式の期中平均株式数 (株)	58,948,922	58,948,922
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第 3 四半期連結累計期間及び当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月31日

株式会社アスコット

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡 裕 一 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 修 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスコットの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスコット及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。